

和光市の協働推進に係る 調査研究報告書

～令和5年度～

和光市協働推進懇話会

1 委員名簿

組織設置要綱 第3条	所 属 等	氏 名
第1号委員 学識経験者	法政大学 法学部 政治学科 大学院 公共政策研究科	会長 杉崎 和久
第2号委員 市民団体を代表 する者	NPO法人 わこう子育てネットワーク	副会長 森田 圭子
	NPO法人 みんなで元気	山川 由美子
第3号委員 公共的団体を 代表する者	和光市自治会連合会	加山 秀夫
	和光市商工会	富岡 俊宏
	和光市社会福祉協議会	塚本 拓
第4号委員 和光市協働推進 庁内調整委員会	和光市企画人権課	斉藤 寛子
第5号委員 和光市協働推進 ワーキング	和光市企画人権課	田中 歌音

2 会議の開催日時

	日 時	主な検討事項
第1回	令和5年10月26日（木） 10時00分から 12時00分まで	・ 協働推進について ・ 協働指針改定について ・ 協働指針概要版について
第2回	令和5年12月12日（火） 10時00分から 12時00分まで	・ 協働指針改定について ・ 協働指針周知について ・ 市民活動リーフレットについて
第3回	令和6年 2月 6日（火） 10時00分から 12時00分まで 書面開催（悪天候のため）	・ 協働指針改定 報告 ・ 市民活動リーフレットについて

3 懇話会からの提言について

(1) 和光市協働指針の一部見直しについて（令和4年度より継続）

和光市協働指針について、第五次総合振興計画に合わせ、令和4年度より一部見直しを行い、令和5年12月に改定作業を完了した。

今回見直しを実施するにあたり、令和3年度に廃止となった「協働事業提案制度」は、市民と市における協働の足がかりとなり、採択された事業は制度終了後も継続され、現在も所管課の事業として位置づけられているものも多くあることから、協働指針内にコラムとして掲載をすることと判断した。

また、改定にあたり、平成25年1月改定時から追記された『協働型委託』の文言について、実際に市と協働型委託を実施している協働推進懇話会の委員より『現状にそぐわないのではないか』と意見があがったことから文言の削除を提案した。しかし協働指針改定に対する意見募集を実施した際に、かつて市民活動推進課で協働指針を担当していた職員から『こだわって記載した部分であり、財政課業務委託マニュアルにも記載があるため安易に削除するものではない』と複数意見があがったこと、また年度初めに実施する協働事業実績調査にて、協働型委託を実施している事業が複数あったことから、文言は現状のまま残すことになった。今後の課題としては、協働型委託についての庁内への周知方法や認知度向上、協働事業提案制度がなくなった現在、どのように市民提案及び行政提案から実際の事業につなげていくかという点である。

(2) 市民活動リーフレット作成について

当初、和光市協働指針を改定後、市民向けの協働指針概要版を作成する計画であった。しかし和光市協働指針の対象として、主に職員向けの色が強い内容であることから、協働指針についてではなく、和光市市民協働推進センター（わこらぼ）について、より活用していただくためにリーフレットの作成をした方が良いのではないかと協働推進懇話会委員より意見が多くあがったことから、市民活動リーフレットの作成に踏み切った。作成にあたっては、協働推進懇話会委員の有志とともに詳細な検討を行い、読み手を意識し、相手にとって旨味のある内容に仕上げられるよう、また、手にとってもらえるリーフレットにするにはどうしたら良いか、リーフレットから本来の趣旨である協働指針につなげられる内容にするにはどうすれば良いか等意見を出し合い納得のいく仕上がりとなった。まずは和光市市民協働推進センター（わこらぼ）既存の登録団体にリーフレットをお渡しすることで、より和光市市民協働推進センターを活用いただけるようになることを望ましい。

以上